

2018年5月期 決算補足資料

株式会社レノバ



2018年7月5日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.jp

IRサイト: <http://www.renovainc.jp/ir>



I. 2018年5月期決算

2018年5月期連結決算及び事業進捗のハイライト

1

業績予想を上回る実績

売上高: 117億円(前期比+42%)

EBITDA^{*1}: 63億円(前期比+24%)

2

大規模太陽光を新たに3件着工。
弊社初の75MW大型バイオマス事業1件に着工^{*2}

3

新規の大型開発事業2件の獲得

^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

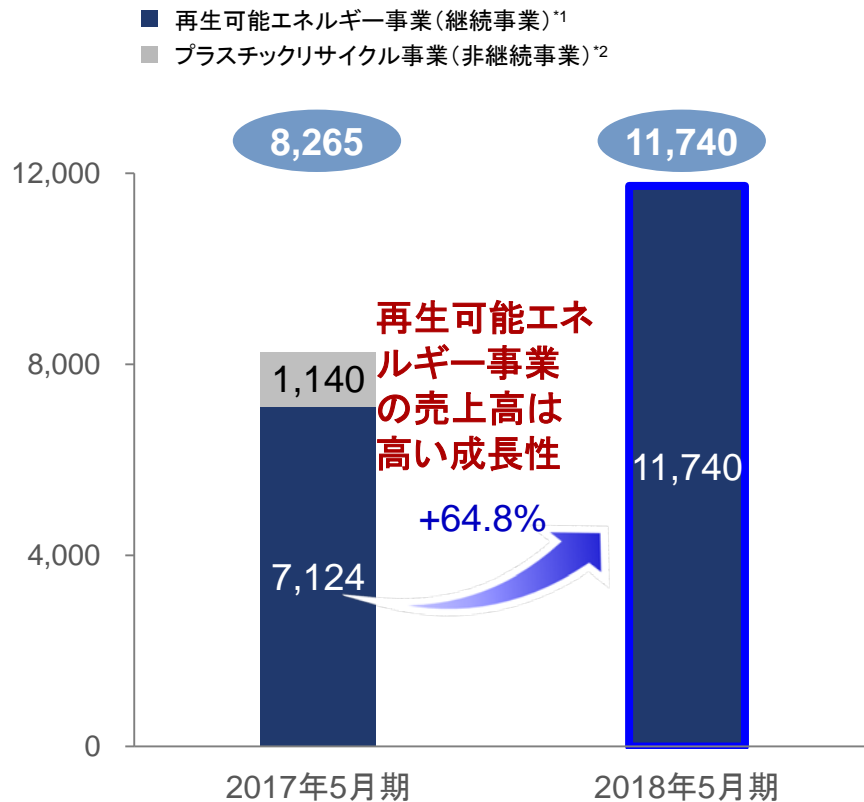
^{*2} 新規の大型バイオマス発電事業は、2018年6月に融資関連契約等を締結し着工

連結売上高及び連結EBITDAの推移

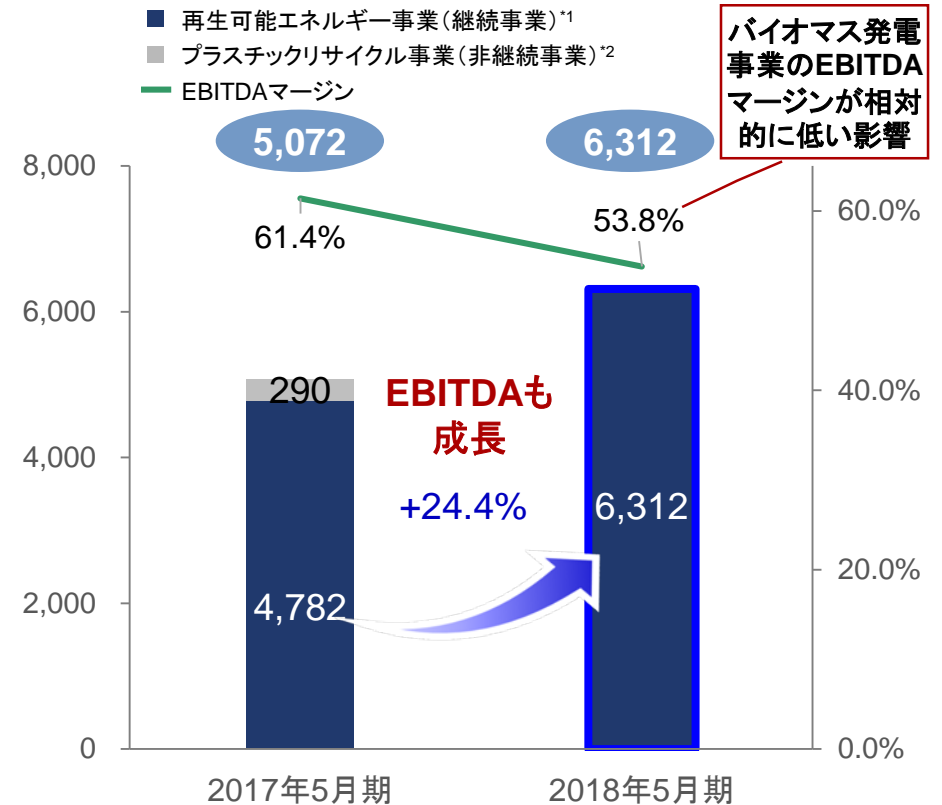
(単位: 百万円 / %)

■ 大津ソーラー及びUREの連結化、大規模太陽光発電事業(3事業)からの事業開発報酬の売上計上に伴い、売上高及びEBITDAは成長しました

連結売上高 前期比



連結EBITDA^{*3}前期比



*1 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント+「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント+「セグメント間連結消去」

*2 2017年5月期の継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業を差し引いて算出。プラスチックリサイクル事業のEBITDAはレノバ共通費の配賦費用を含まない

*3 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結決算ハイライト

(単位: 百万円 / %)

- 事業開発報酬は、1Qに四日市ソーラー、2Qに那須烏山ソーラー及び3Qに軽米尊坊ソーラーを計上しました
- URE連結化の損益に与える影響は2Qより生じています

	2017年5月期	2018年5月期	2018年5月期 (通期計画)	前期比
売上高	8,265	11,740	11,500	42.0%
EBITDA*1	5,072	6,312	6,200	24.4%
EBITDA マージン	61.4%	53.8%	53.9%	-
営業利益	2,794	3,679	3,500	31.7%
経常利益	1,845	2,055	2,000	11.4%
特別利益	2,559	86	-	-
特別損失	1,033	20	-	-
当期純利益	2,023	800	700	▲60.4%
EPS(円)*2	57.0	21.7	19.0	-
ROE	37.9%	11.1%	-	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	8 (1)	8 (0)	8 (0)	- -
発電容量(MW)*3	162.3	163.7	162.3	-

プラスチックリサイクル事業の譲渡益に伴い、一時的に当期純利益が増大

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)。

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

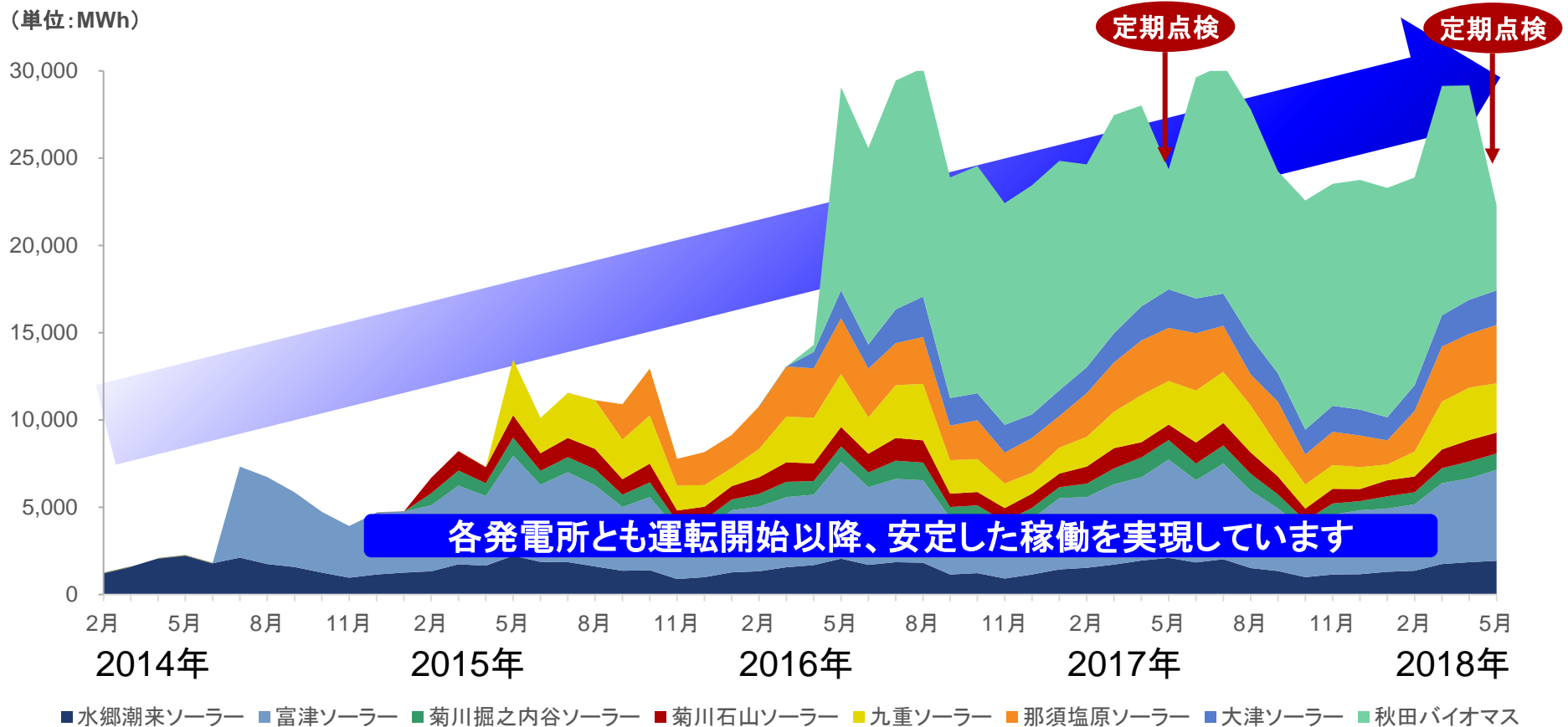
*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

*3 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示、2018年4月より、那須塩原ソーラーの増設設置パネルが稼動したため、発電出力は163.7MWに増加

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移*1

(単位:MWh*2)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にあります
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現しています(毎年5月は定期点検のため、発電量が相対的に低下)



*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上。

なお、弊社は2019年3月期より、連結決算日を3月31日に変更する予定

*2 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

再生可能エネルギー事業のセグメント別四半期業績(継続事業)

(単位: 百万円)

			1Q	2Q	3Q	4Q	通期
再生可能 エネルギー 発電事業(A)	売上高	2018年5月期	2,056	3,074	2,547	2,769	10,448
		2017年5月期 ^{*1}	1,727	1,607	1,108	1,437	5,880
	EBITDA	2018年5月期	1,768	URE 連結開始 1,982	1,389	1,707	6,847
		2017年5月期 ^{*1}	1,481	1,387	902	1,181	4,952
	経常利益	2018年5月期	895	872	285	613	2,666
		2017年5月期 ^{*1}	720	630	152	431	1,935
再生可能 エネルギー 開発・運営事業 +連結消去(B) ^{*2}	売上高	2018年5月期	423	460	164	243	1,291
		2017年5月期 ^{*1}	36	1,116	37	53	1,244
	EBITDA	2018年5月期	▲3	74	▲228	▲377	▲535
		2017年5月期 ^{*1}	▲202	744	▲281	▲431	▲170
	経常利益	2018年5月期	▲16	大型の開発 報酬による 影響 61	▲248	▲408	▲611
		2017年5月期 ^{*1}	▲213	734	▲290	▲445	▲216
継続事業の合計 (A+B)	売上高	2018年5月期	2,480	3,535	2,711	3,012	11,740
		2017年5月期 ^{*1}	1,764	2,723	1,145	1,490	7,124
	EBITDA	2018年5月期	1,765	2,057	1,160	1,329	6,312
		2017年5月期 ^{*1}	1,278	2,131	621	749	4,782
	経常利益	2018年5月期	878	934	37	205	2,055
		2017年5月期 ^{*1}	506	1,364	▲138	▲13	1,719

*1 2017年5月期の継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業を除外して算出

*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去。プラスチックリサイクル事業セグメントに配賦する
レノバ共通費の配賦費用を含む

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、連結対象の発電所の増加により増大しています

	2017年5月期	2018年5月期	増減	
経常利益	1,845	2,055	209	
純支払利息(+)	1,027	1,294	266	大津ソーラー及び UREの連結化に伴う 増加
受取利息	0	0	▲0	
支払利息+資産除去債務利息	1,028	1,294	265	
減価償却費(+)	1,878	2,542	664	大津ソーラー及び UREの連結化に伴う 増加
長期前払費用償却*1(+)	18	24	6	
のれん償却額(+)	44	31	▲13	プラスチックリサイク ル事業の譲渡による のれん減少
繰延資産償却額*2(+)	256	363	107	
EBITDA	5,072	6,312	1,240	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却。2017年5月期は電力負担金償却

*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却。2017年5月期は開業費償却

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(継続事業)

(単位: 百万円 / %)

■ 大津ソーラー及びUREの連結化に伴い、成長しました

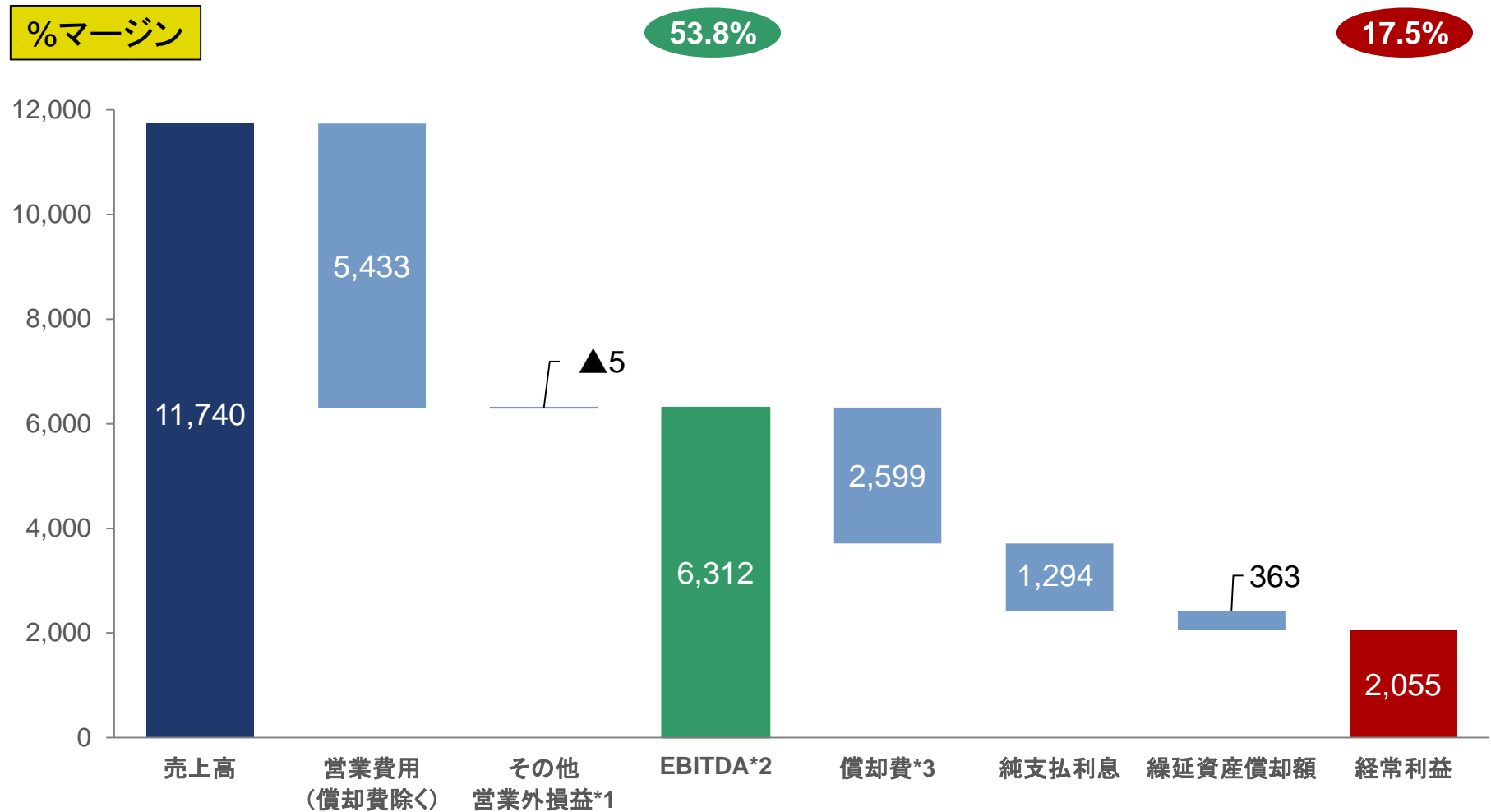
		2017年5月期*1	2018年5月期	2018年5月期 (通期計画)	計画達成率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	5,880	10,448	10,300	101.4%
	EBITDA	4,952	6,847	6,600	103.8%
	経常利益	1,935	2,666	2,400	111.1%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*2	売上高	1,244	1,291	1,200	107.7%
	EBITDA	▲170	▲535	▲400	NM
	経常利益	▲216	▲611	▲400	NM
継続事業の 合計(A+B)	売上高	7,124	11,740	11,500	102.1%
	EBITDA	4,782	6,312	6,200	101.8%
	経常利益	1,719	2,055	2,000	102.8%

*1 2017年5月期の継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業を除外して算出

*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去。プラスチックリサイクル事業セグメントに配賦するレノバ共通費の配賦費用を含む

【ご参考】2018年5月期 連結売上高及び段階利益の構造

(単位: 百万円)



*1 受取利息、支払利息、繰延資産償却額及び繰延消費税償却を除く営業外損益

*2 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)。

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 償却費 = 減価償却費 + 長期前払費用償却 + のれん償却費

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- UREの連結化に伴い総資産は増加しました。なお、URE連結化の損益に与える影響は、2Qより生じています
- 利益剰余金の積み増しに伴い、株主資本が増加しました

	2017年5月期 期末	2018年5月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	14,788	19,382	4,594	UREの連結化に伴う増加
固定資産	38,107	45,500	7,392	
有形固定資産	33,970	40,684	6,713	UREの連結化に伴う増加
無形固定資産	1,328	1,289	▲38	
投資その他の資産	2,807	3,526	718	新規の大規模太陽光発電所への出資の増加
繰延資産	1,019	830	▲188	
資産合計	53,915	65,713	11,798	
有利子負債*1	40,440	49,189	8,749	UREの連結化に伴う増加
その他負債	5,990	5,653	▲336	法人税納付に伴う減少
負債合計	46,430	54,843	8,412	
株主資本	6,807	7,673	866	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲93	▲25	68	
新株予約権	—	5	5	ストック・オプションの付与
非支配株主持分	770	3,216	2,445	UREの連結化に伴う非支配株主持分の増加
純資産合計	7,484	10,870	3,385	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ UREの連結化に伴い総資産は増加したものの、財務健全性指標に大きな変化はありません

		2017年5月期 期末	2018年5月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	53,915	65,713	11,798	UREの連結化
	純資産	7,484	10,870	3,385	利益剰余金及び非支配株主持分の増加
	自己資本	6,713	7,648	934	利益剰余金の増加
	純有利子負債 ^{*1}	27,543	35,070	7,527	UREの連結化
	現預金	12,896	14,118	1,222	
	有利子負債 ^{*1}	40,440	49,189	8,749	UREの連結化
財務健全性 指標	自己資本比率	12.5%	11.6%	▲0.8%	UREの連結化に伴い自己資本比率は低下。 一方、非支配株主持分が増加し純資産比率は増大
	純資産比率	13.9%	16.5%	2.7%	
	Net D / Eレシオ ^{*1*2}	3.7x	3.2x	▲0.5x	UREのプロフォルマEBITDA ^{*4} を用いたNet Debt / プロフォルマEBITDAは5.3x
	Net Debt / EBITDA ^{*2*3}	5.4x	5.6x	0.1x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産 *3 EBITDAは、2017年5月期末 5,072百万円、2018年5月期末 6,312百万円

*4 プロフォルマ EBITDA (6,655百万円)は、レノバ連結EBITDAに、URE単体のEBITDAのうち、連結化前の期間に帰属する金額(363百万円)を加算し、UREに係る持分法投資利益(20百万円)を減算

II. 2019年3月期業績予想

決算期変更を行う理由

- 決算期を5月期から3月期に変更し、タイムリーな開示と分かりやすい決算情報の提供を実施

5月連結決算期の課題点

1 発電事業SPCは3月決算。
業績開示に2ヶ月の
タイムラグがあった

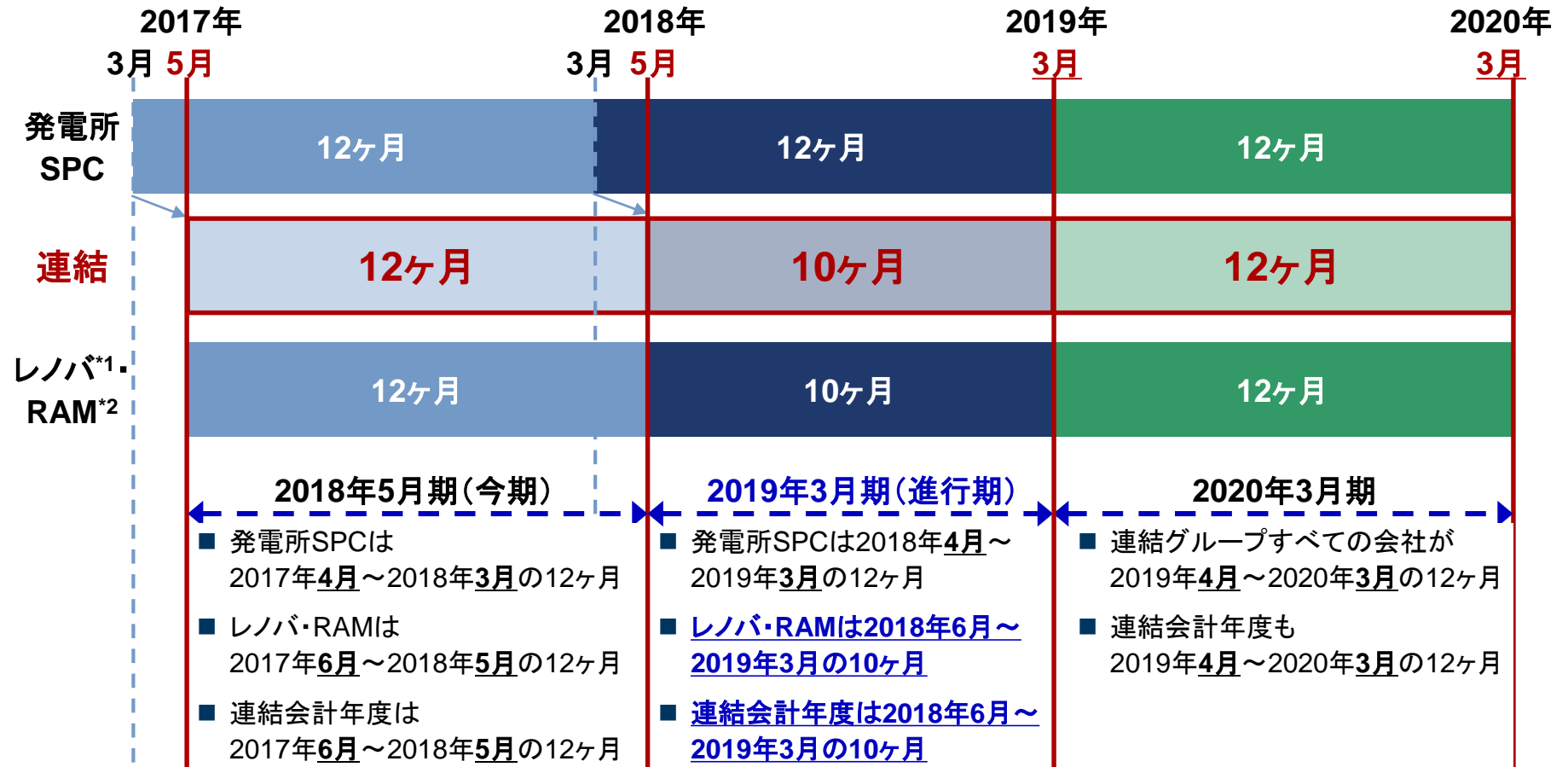
2 レノバ(5月決算)と
発電事業SPC(3月決算)の
決算期にズレがあった

3月連結決算期のメリット

タイムリーな
開示の実現

2ヶ月ズレを解消し
より理解しやすい
連結決算の実現

決算期変更に伴う2019年3月期前後の連結イメージ



4Qにおいて、SPC業績は
3ヶ月分、レノバ・RAM業績は
1ヶ月分が取り込まれる

*1 ここではレノバ単体を示す
*2 レノバ・アセット・マネジメントの略

2019年3月期業績予想の主な前提条件

2018年5月期(実績)

2019年3月期(計画)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所7ヶ所 143.2MW
- バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW
 - 2017年7月よりUREの9ヶ月分を連結

【持分法】

なし

【連結】

- 太陽光発電所7ヶ所 143.2MW
- バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW
 - [URE12ヶ月分を連結](#)

【持分法】

なし

【他】

- [2019年3月](#)に四日市ソーラーの運転開始を予定
 - [2019年3月](#)から太陽光の発電容量は[164.8MW](#)

開発・運営事業 セグメント

※12ヶ月分の数値が業績に反映される

【事業開発報酬】

- 計10億円*1
 - 太陽光
(四日市ソーラー、那須烏山ソーラー、
軽米尊坊ソーラー)

※[10ヶ月分](#)の数値が業績に反映される

【事業開発報酬】

- 約[16億円](#)*1
 - バイオマス(苅田バイオマス、徳島バイオマス)

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

2019年3月期連結業績予想

(単位: 百万円 / %)

- 2019年3月期は、売上高及び各段階利益の成長を計画しています
- 事業拡大のために積極的な先行投資を行います

	2018年5月期 (実績)	2019年3月期 (業績予想)	前期比	
売上高	11,740	13,000	10.7%	■ 秋田バイオマスの業績が 通期で連結寄与
EBITDA	6,312	6,500	3.0%	
EBITDA マージン	53.8%	50.0%	-	
営業利益	3,679	3,700	0.6%	■ 人員増強、オフィス移転 含む、積極的な先行投資 フェーズが継続 ■ 利益は前年同等水準の 見通し
経常利益	2,055	2,100	2.2%	
当期純利益	800	900	12.4%	
EPS(円) ^{*1}	21.7	24.2	11.6%	
ROE ^{*2}	11.1%	11.0%	-	

*1 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載、2019年3月期(業績予想)のEPSは、2018年5月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

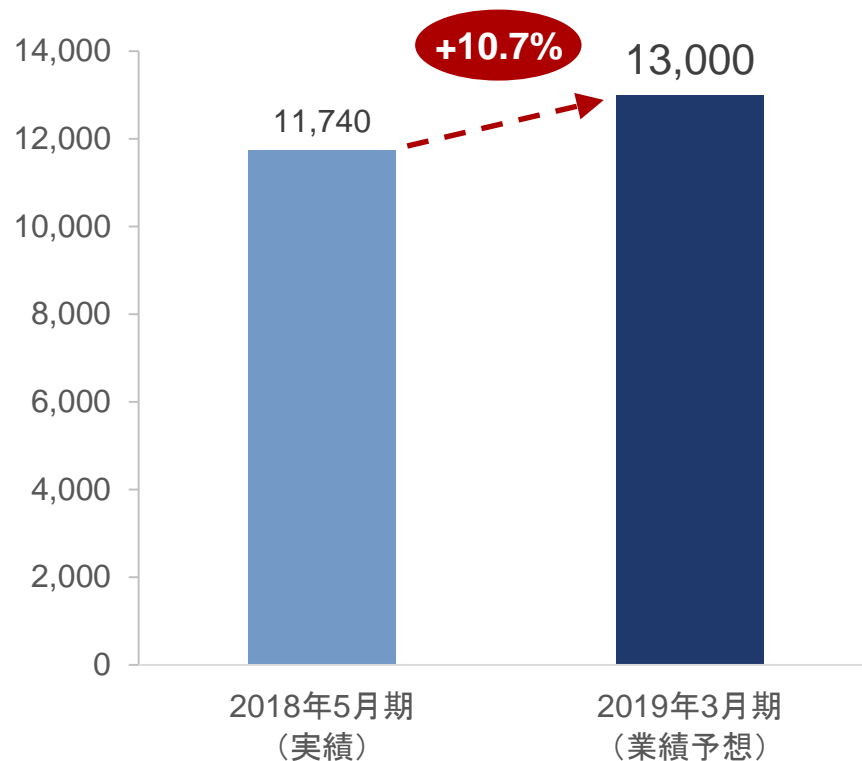
*2 ROEにおける純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

2019年3月期業績予想 連結売上高及び連結EBITDA*1

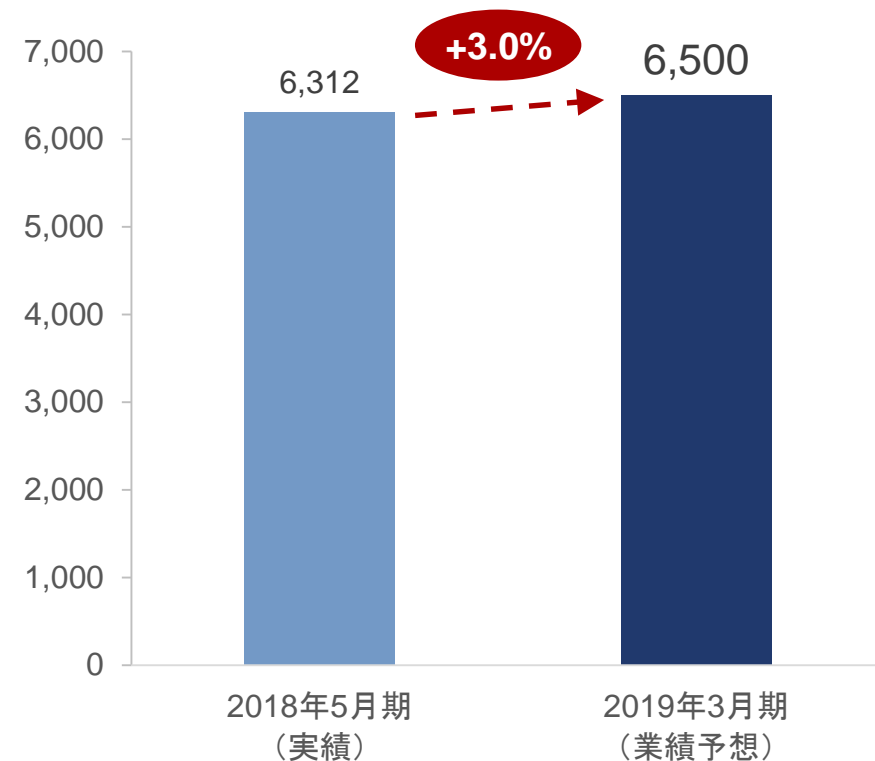
(単位: 百万円 / %)

■ 主に、UREの業績が通期で寄与することから、売上高及びEBITDA*1は成長を維持します

連結売上高



連結EBITDA*1



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想

(単位: 百万円 / %)

- 新たな発電所の運転開始・連結化により、発電事業は売上高の成長を見込みます
- 開発・運営事業は、先行投資フェーズのため、人員増を含む開発投資が増大します

		2018年5月期 (実績)	2019年3月期 (業績予想)	前期比	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	10,448	11,300	8.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 秋田バイオマス事業 連結子会社化の 通年業績寄与 ■ 新たに運転開始 するのは期末の 四日市ソーラーのみ ■ 一定の天候不順 リスクを予想に織り 込む
	EBITDA	6,847	6,900	0.8%	
	経常利益	2,666	2,600	▲2.5%	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	1,291	1,700	31.6%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人員増強含む積極 的な事業開発投資 ■ オフィス移転等によ る費用増
	EBITDA	▲535	▲400	NM	
	経常利益	▲611	▲500	NM	
継続事業の 合計(A+B)	売上高	11,740	13,000	10.7%	
	EBITDA	6,312	6,500	3.0%	
	経常利益	2,055	2,100	2.2%	

*1 子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

電源の開発状況の現況区分変更

開発の現況を詳細化

■ 電源の開発状況について、「初期検討」を細分化して、事業開発の進捗を理解頂きやすく変更いたしました

		建設中	推進中	初期検討
2018年3Q までの 現況区分	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> ローン契約締結済み 工事着手済み 	<ul style="list-style-type: none"> 主要な地権者・地域及びその他関係者の同意取得済み 環境アセスメント実施(必要のある場合) 	<ul style="list-style-type: none"> 設備認定取得済み 燃料調達等の実現可能性確認済み 風況観測による資源量の確認済み 地表調査及び掘削調査による資源量確認済み
	バイオマス			
	洋上・陸上風力			
	地熱			
<ul style="list-style-type: none"> 事業性に関する一定の社内確認済 				

細分化／詳細化

		建設中	推進中	アセス中	先行投資
2018年4Q 以降の 現況区分	太陽光	変更なし	変更なし	<ul style="list-style-type: none"> 資源量の一定のポテンシャルを評価済み 環境アセスメント、許認可取得手続き、設備設計等、事業化に必要な主要な事項への着手済み 	<ul style="list-style-type: none"> 事業性に関する一定の社内確認済み 開発に必要な先行投資を開始済み
	バイオマス				
	洋上・陸上風力				
	地熱				
		変更なし	変更なし	変更なし	変更なし

電源の保有及び開発状況(1/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2018年7月5日現在)

- 計210MWの大規模太陽光発電所5ヶ所を建設しており、2019年に連続的に運転開始を予定しています
- 運転中、建設中合わせて、350MW超の太陽光発電所を保有しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	26.2*3	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	建設中	38.0%	実施中 (着工の認可済)	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	事業A	九州	約20	36円	アセス中(系統入札)	-	-	2022年頃
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%	-	2021年

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 2018年4月より、増設設置パネルが稼動したため、発電出力は24.8MWから26.2MWに増加

電源の保有及び開発状況(2/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2018年7月5日現在)

■ マルチ電源化に向けた開発は順調に進捗しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*6	-	2016年
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2022年頃
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	苅田*3	福岡県	約75	24円/32円	建設中	43.1%	-	2021年
	徳島	徳島県	約75	24円/32円	推進中	-	-	2022年頃
洋上・陸上 風力	由利本荘 (洋上)	秋田県	約560	未定	アセス中 (系統入札)	-	実施中	2024年頃 より順次
	阿武隈*4	福島県	約150	22円	アセス中(共)*5	-	実施中	2022年頃
	事業B*4	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*5	-	-	2021年頃
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同出資会社4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有していません

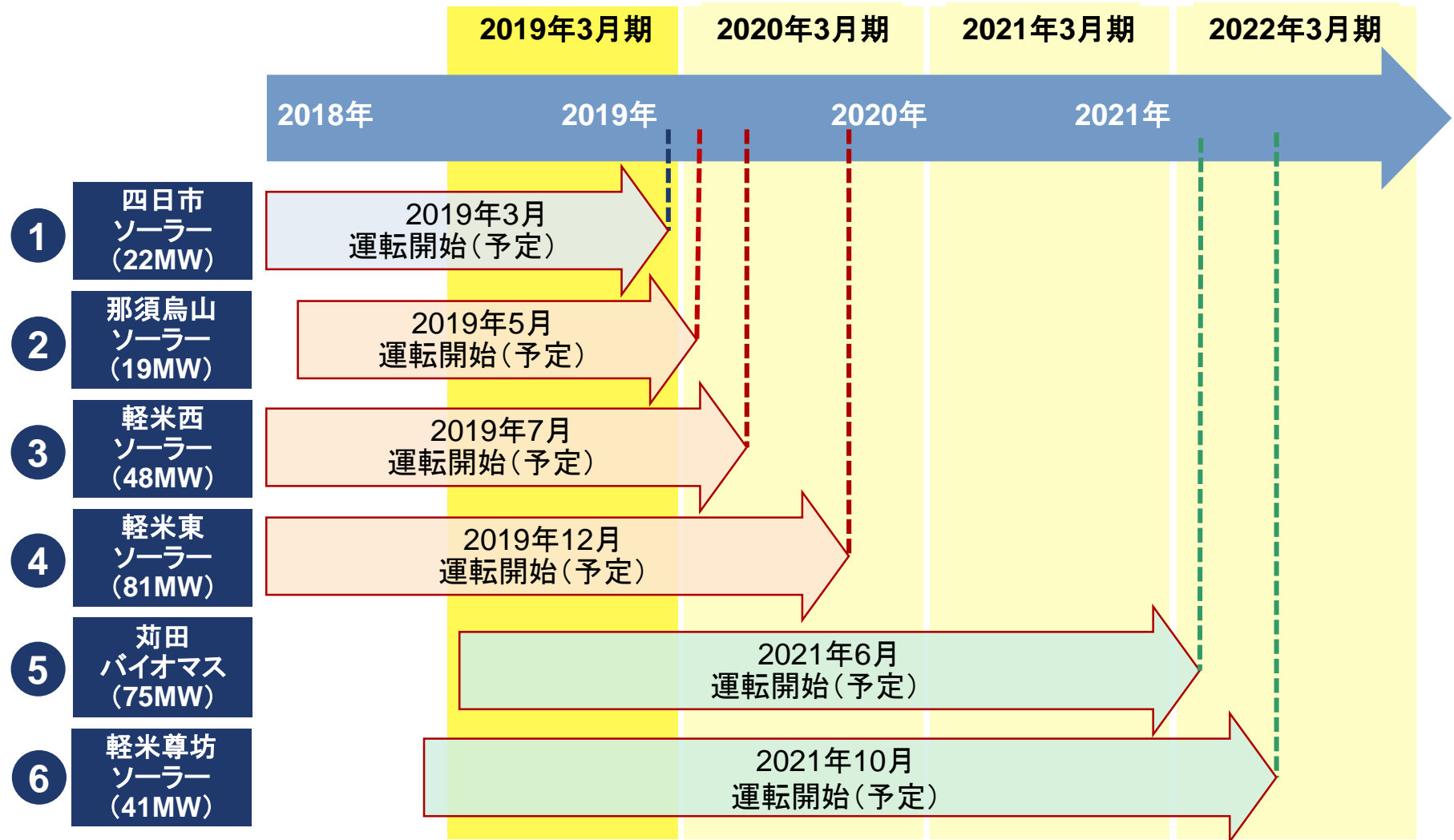
*4 陸上風力事業

*5 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

*6 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

建設中の事業一覧^{*1}

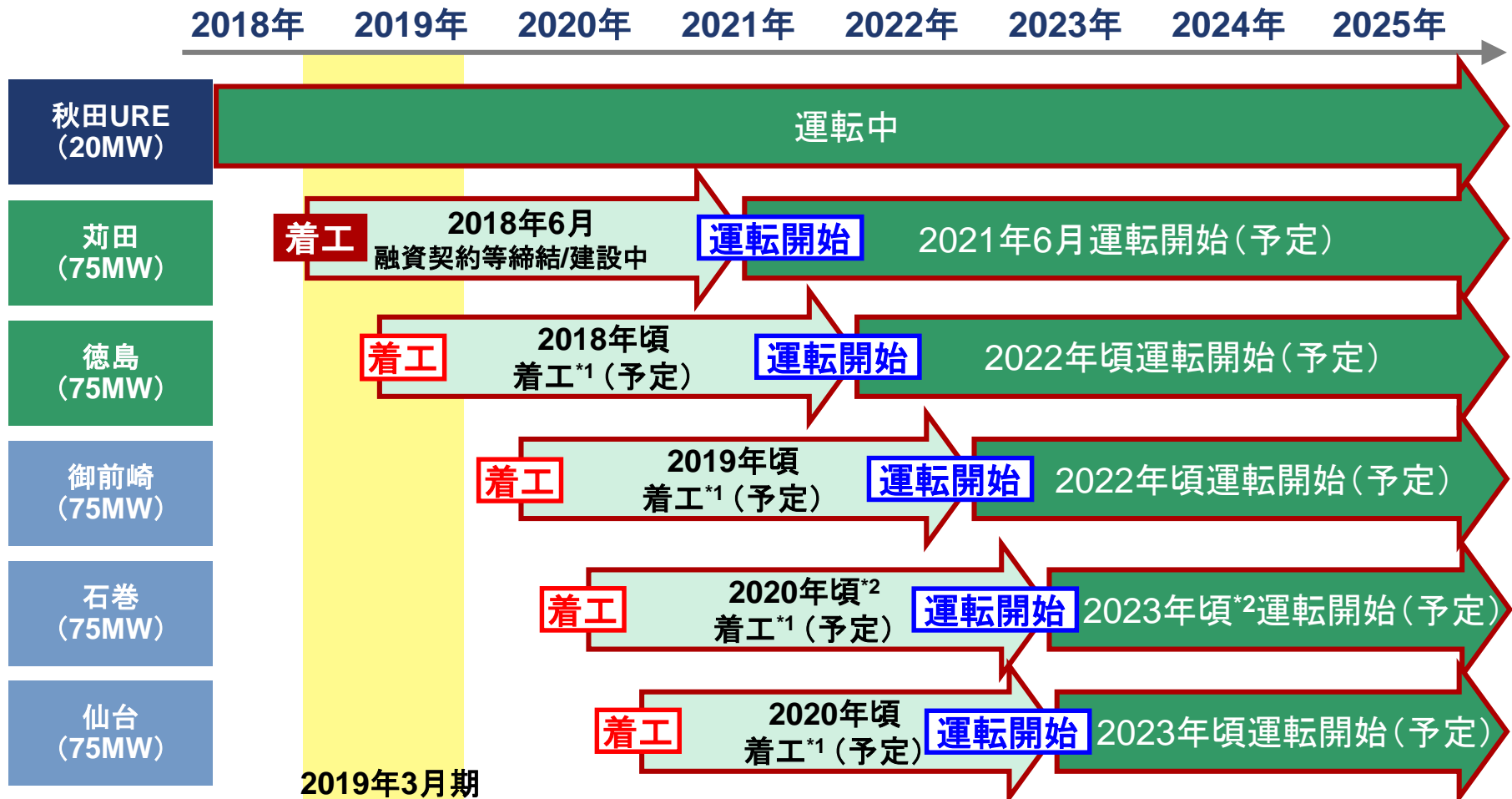
■ 建設中事業は、2019年3月以降に順次運転開始し、収益に貢献する見通しです



*1 建設中の事業は、気象の状況や進捗に伴い、変更、遅延となる可能性があります

バイオマス発電事業の開発推進状況

- 開発中の大型バイオマス発電事業は、今後1~2年で順次着工予定です
- 2021年以降に順次発電開始を予定。合計約400MWの発電容量となります



*1 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 石巻バイオマス事業は、行政との協議を踏まえた開発プロセスの見直しに伴い着工予定時期及び運転開始予定時期の記載を変更しています

【ご参考】会社概要

2018年5月31日現在

会社情報

社名	株式会社レノバ		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号		
代表者	代表取締役会長	千本 倅生	
	代表取締役社長CEO	木南 陽介	
設立	2000年5月		
資本金	1,986百万円		
証券取引所	東京証券取引所市場第1部		
証券コード	9519		
事業内容	再生可能エネルギー事業		
従業員数 (連結)	128名		

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2018年5月31日現在)

発行可能 株式総数	140,400,000株
発行済 株式総数	37,134,200株
株主数	8,683名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	URE*1を連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更

*1 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社